

第93期 中間報告書

平成24年4月1日～平成24年9月30日

夢から感動へーハートテクノロジー



〒135-0064 東京都江東区青海二丁目4番24号
青海フロンティアビル

本報告書は平成24年9月末時点での株主の皆様にお送りしております。

■ 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成25年3月期第2四半期の業績をご報告申し上げます。

当第2四半期における我が国経済は、震災復興需要を背景に企業の設備投資、生産活動には緩やかな回復傾向がみられましたが、長引く円高や欧州の債務危機、中国経済の減速など世界経済低迷の影響を受け、期間の後半からは輸出、個人消費の伸びが停滞し、次第に弱含みで推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は増加基調が継続した一方、震災復興地域に関連事業が集中するなどの地域差もみられています。民間投資につきましては、緩やかな回復基調が継続したものの、世界経済の減速や国内製造拠点の海外移転の加速など懸念材料が増加しました。

当社グループの業績につきましては、一部に進捗の遅れた工事があったことや、為替差損、投資有価証券評価損などの影響から、それぞれ売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益が計画を下回りましたが、平成25年3月期の業績見通しに変更はございません。

今後とも中期経営計画の基本方針である「優れた技術と顧客からの信頼で、更なる企業価値向上を目指す」ことに全社一丸となって取り組んでまいりますので、変わらぬご支援、ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。



代表取締役社長
毛利茂樹

■ TOYOトピックス

復興工事が本格化

震災から一年半、被災した各港湾において復旧工事が本格化しています。当第2四半期において当社が工事を手掛けている港湾は、北は青森県八戸港から南は茨城県鹿島港まで広範囲にわたっております。

各現場の周辺は、被災したまま手つかずのインフラも多く、労働力や資材も不足するなかでの難しい施工ではありますが、強い使命感とともに懸命の作業をすすめております。



釜石港湾口防波堤における被災ケーソンの撤去

ケニアモンバサ港 本格着工へ

今春の着工指示以来、準備をすすめてまいりましたケニアのモンバサ港コンテナターミナル開発工事がいよいよ本格着工します。当第2四半期までで現場事務所や現場ヤードの整備もほぼ完了し、現在は工事船舶や重機・資材などの輸入手続きをすすめています。



モンバサ港と現場事務所ヤード

■ 平成25年3月期第2四半期の連結業績概況

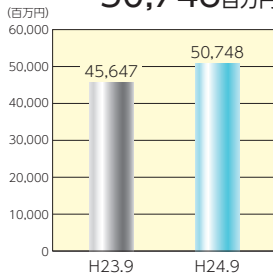
経営成績

当社グループの経営成績の状況は以下の通りです。

詳細につきましては、当社ホームページ「IR情報」をご覧ください。

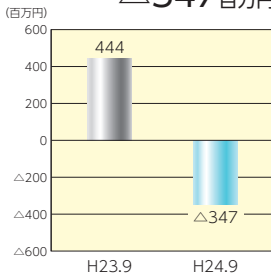
売上高

50,748百万円



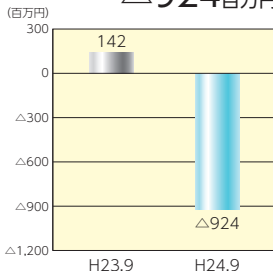
営業利益

△347百万円



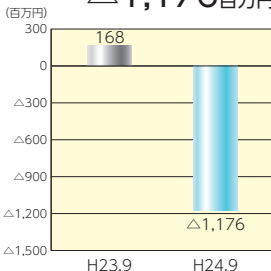
経常利益

△924百万円



四半期純利益

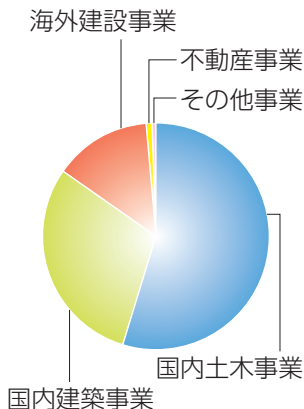
△1,176百万円



※当社グループの売上高は主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期から第3四半期における売上高に比べ、第4四半期の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメント別売上高

国内土木事業	279億円
国内建築事業	153億円
海外建設事業	71億円
不動産事業	2億円
その他事業	0.6億円



■ 平成25年3月期の連結業績予想

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

%表示は対前期比

	通 期	
	金額	増減率
売 上 高 (百万円)	133,000	23.2%増
営 業 利 益 (百万円)	3,400	80.0%増
経 常 利 益 (百万円)	2,500	107.6%増
当 期 純 利 益 (百万円)	1,300	41.5%増
1 株 当 たり 純 利 益	16円24銭	
配 当 の 予 想	5円00銭	

※実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

■ 会社概要 (平成24年9月30日現在)

社名	東洋建設株式会社
英 文 名	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
創 立	昭和4年7月3日
資 本 金	10,683百万円 (単体)
営 業 種 目	土木建築工事の請負、建設コンサルタント、土地造成、地域・都市・海洋・資源エネルギー開発及び環境整備、発電、エネルギーの供給に関する事業、不動産業、その他
従 業 員 数	1,261名 (単体)
HP ア ド レ ス	http://www.toyo-const.co.jp/

■ 株式インフォメーション

株式併合について

当社は平成24年10月1日をもって普通株式5株を1株とする株式併合及び、単元株式数を1,000株から100株とする変更を行いました(平成24年6月28日開催定時株主総会決議)。株主の皆様には新株式数を記載した「株式併合による新株式割当に関するご通知」を11月6日に発送させていただいております。

なお、株式併合の結果1株未満の端数株式が生じた株主の皆様には、これを一括処分し、その処分代金を端数株式数に応じて平成24年12月上旬(予定)に別途お支払い申し上げます。

※住所変更、単元未満株式の買取請求等は株主様の口座のある証券会社へお申し出下さい。

なお、特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては三菱UFJ信託銀行全国各支店または下記の連絡先にお問い合わせ下さい。

事業年度：4月1日から翌年3月31日まで

配当金受領株主確定日：3月31日

定時株主総会：毎年6月

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社

連 絡 先：〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎0120-232-711 (通話料無料)